



2026年5月14日

各 位

〔会社名〕 極東貿易株式会社  
〔代表者名〕 代表取締役社長  
社長執行役員 佐久間 慎治  
(コード番号 8093 ・ 東証プライム)  
〔問合せ先〕 経営企画室長 園田 泰弘  
(TEL. 03-3244-3516)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析・評価し、今後の取り組み方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

以上



極東貿易株式会社

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2026年5月14日 極東貿易株式会社

## 株主資本コストは7%程度、WACCは6%程度と認識

### ■ 株主資本コスト：7%程度

- CAPM（資本資産価値モデル）をベースに、以下の計算結果から推定

株主資本コスト  
7.0%

≡

リスクフリーレート  
2.429%

+

β（ベータ）  
0.759

×

市場  
リスクプレミアム  
6.0%

2026年3月31日時点の  
新発10年物国債利回りを採用

過去5年間における当社株式と  
TOPIXの週次収益率から算出

IR協議会の調査結果を参考に、  
当社の事業特性を考慮して設定

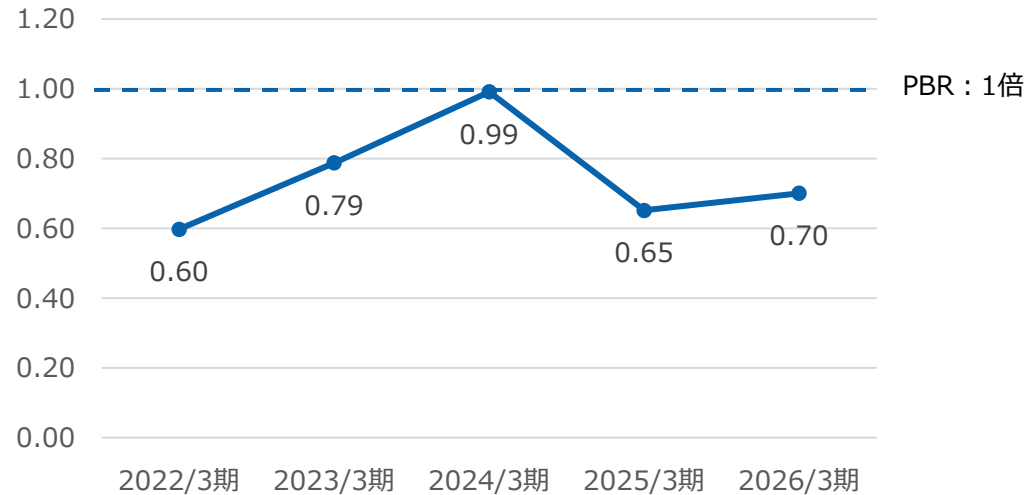
### ■ WACC（加重平均資本コスト）：6%程度

### ■ 投資家の求める期待リターン：8%以上

- “株式益利回りベース”の株主資本コストやIR面談等を通じた対話から、投資家の求める期待リターンは8%以上であると理解

# 資本収益性に関する分析・評価：PBR、ROE・ROIC

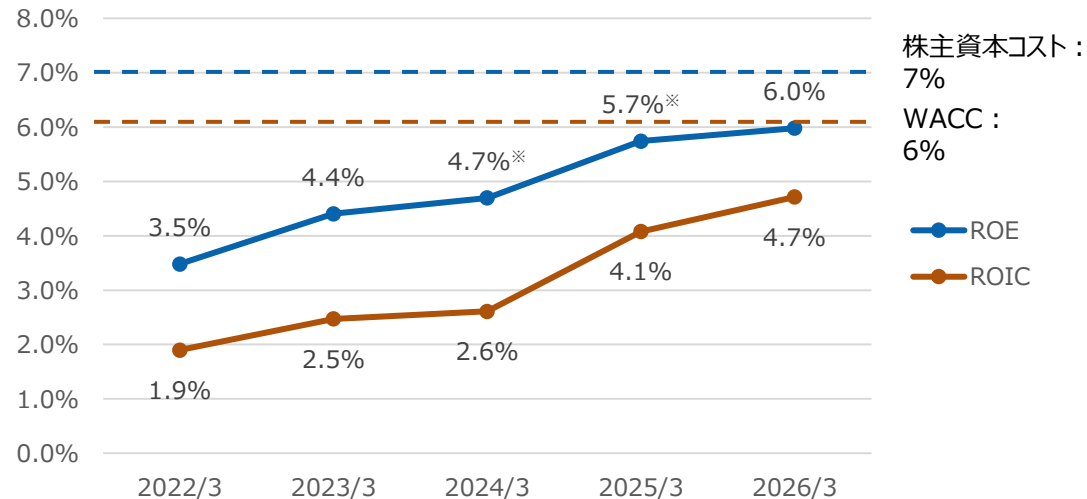
## PBR



## 【PBR】

- PBRが1倍を下回る状態が継続
- 市場が当社の将来の成長性や収益の持続性に対して十分な評価を与えていないことを示唆しているものと理解
- 新中期経営計画期間内においてPBR 1倍を達成すべく、ROE改善をはじめとする、積極的な取り組みが必要と認識

## ROE・ROIC



## 【ROE】

- 現状のROEは6.0%と認識
- 前中期経営計画で目標としていたROE 5.4%は達成したものの、株主資本コスト7%程度を下回る
- 株主の期待するリターンを生み出せておらず、株主資本コストを上回るROEの達成が必須と認識

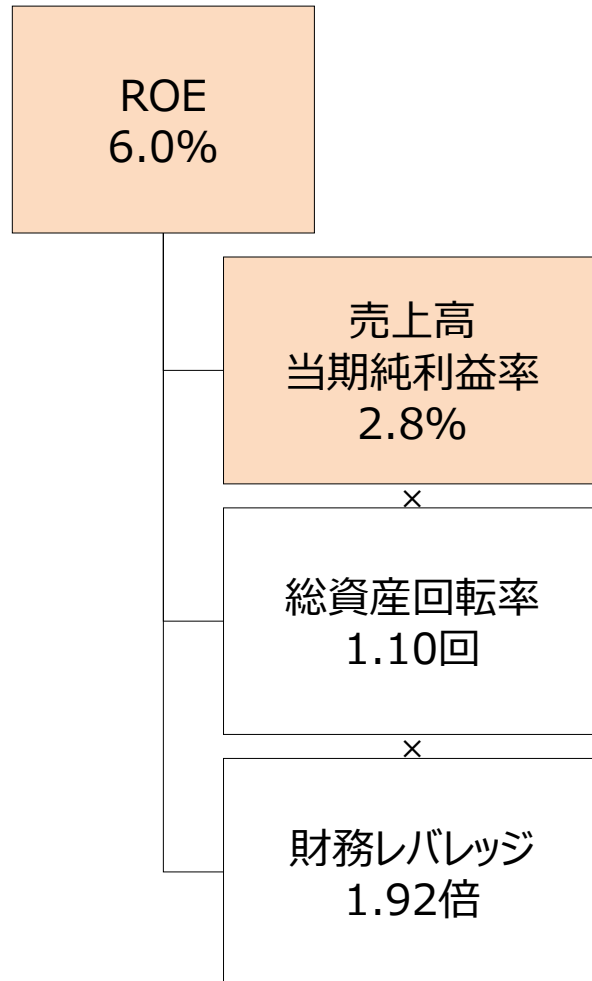
## 【ROIC】

- 改善傾向だが、WACC 6%程度を下回っている
- ROICがWACCを上回っている、いわゆる「ROICスプレッド」をプラスにするために、税引後営業利益を増やし、投下資本を圧縮する、両方の施策が必要と認識

※ 負ののれん発生益を含めた値は、13.5%

## 資本収益性に関する分析・評価：ROEの分解

**資本収益性（ROE：6.0%）は株主資本コスト7%程度を下回っており、改善が必要**



- 認識している株主資本コスト7%程度を下回っている
- 株主から預かった資本を効率的に活用し、期待されるリターンを生み出せていないことを示しており、資本効率性の改善が急務であると認識

- コロナ禍の影響による低迷から、基幹事業の受注回復や新規商材の業績寄与により改善傾向
- 但し、同業他社と比較すると低水準にあり、収益力の改善が最大の課題

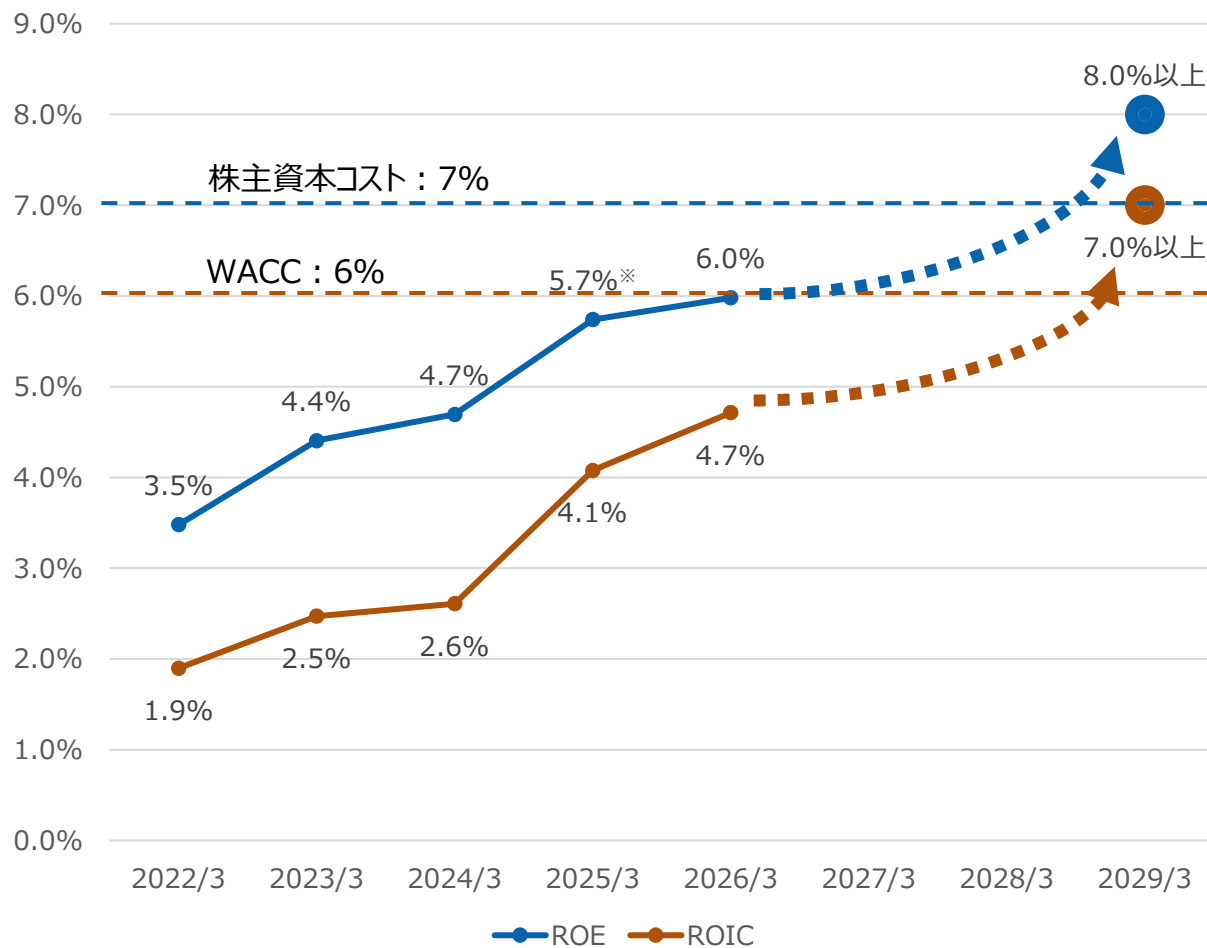
- ROIC経営の導入によるCCC管理や、自己株式の取得などの株主還元強化を通じ、資産効率性は改善傾向
- 純投資目的上場株式の活用も課題

- 健全かつ安全な財政状態を維持する方針であり、財務レバレッジは1.9～2.0倍程度で安定的に推移

## 株主・投資家の期待を踏まえた目標設定



## 2029/3期末で、ROE 8%以上、ROIC 7%以上を目指す



※ 負ののれん発生益を含めた値は、13.5%

- ROE目標：8%以上
  - 当社が試算する株主資本コスト7%程度を確実に上回るとともに、投資家が当社に期待するリターン水準である8%以上に到達することを意識して設定
- ROIC目標：7%以上
  - 3年後の予想バランスシート（BS）を作成し、ROICがWACC（6%程度）を上回る、すなわちROICスプレッドがプラスになる水準を意識して設定

# 中長期的に目指す姿と紐づけた取り組み

## 目指す姿の実現に向けた、「中期経営計画 2028」での主な検討事項

		目指す方向性	取り組み	
PBR 1倍以上	ROE 8%以上	売上高 当期純利益率	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>（P.7,8）重点領域への集中投資 「中期経営計画 2028」アウトライン、重点テーマ</li> <li>（P.9）高付加価値提案の強化 「中期経営計画 2028」事業戦略</li> </ul>
		総資産回転率	資産の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>（P.8）ポートフォリオ経営の推進 「中期経営計画 2028」重点テーマ（①事業ポートフォリオ戦略）</li> <li>（P.10）ROIC経営、CCC改善、純投資目的上場株式の有効活用 「中期経営計画 2028」キャッシュアロケーション</li> </ul>
	財務レバレッジ	最適な 資本構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>（P.10）自己資本比率45%以上を確保 「中期経営計画 2028」キャッシュアロケーション</li> </ul>	
	PER	期待成長率	期待成長率の 向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>（P.7～9）重点領域への集中投資・M&amp;A 「中期経営計画 2028」アウトライン、重点テーマ、事業戦略</li> </ul>
		株主資本コスト	株主資本 コストの低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>（P.11）情報非対称性の低減</li> <li>（P.11）IR活動の強化</li> </ul>

# 中長期的に目指す姿と紐づけた取り組み：中期経営計画のアウトライン

## ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を推進

**名称・期間**
**「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUS** 2026～2028年度（3年間）

**取組方針**
**重点領域（防災・防衛・エネルギー・輸送機器・半導体）** への集中投資とグループ横断の協業を推進

**経営戦略  
重点テーマ**

- |                                    |                                 |
|------------------------------------|---------------------------------|
| ① 収益性と成長性を両立する <b>事業ポートフォリオ戦略</b>  | ④ 組織活力と人材競争力を高める <b>人材・組織戦略</b> |
| ② 非連続成長を目指す <b>M&amp;A戦略</b>       | ⑤ データドリブン経営を実現する <b>DX戦略</b>    |
| ③ グローバル競争力を強化する <b>エリア・パートナー戦略</b> |                                 |

**定量目標**

項目	2026年3月期 実績	2029年3月期 目標
連結営業利益	26億円	35億円
ROE	6.0%	8%以上
ROIC	4.7%	7%以上
M&A等投資枠	(5年間) 65億円 M&A投資50億円	50億円以上
株主還元	74円	累進配当

## 中長期的に目指す姿と紐づけた取り組み：重点テーマ

### 成長を支える5つの重点テーマ、重点領域への集中投資と経営基盤強化

#### 成長戦略（何に投資し、どこで成長するか）

##### ① 事業ポートフォリオ戦略

- ・ 収益性・成長性で事業再評価
- ・ 重点領域へ経営資源を集中

##### ② M&A戦略

- ・ 重点領域の補完・拡張型M&A推進
- ・ PMIプロセス標準化による統合力強化

##### ③ エリア・パートナー戦略

- ・ 東南アジア・インド・米州に資源集中
- ・ ガバナンス強化、ローカリゼーション推進

#### 基盤戦略（何を整え、どう成長を支えるのか）

##### ④ 人材・組織戦略

- ・ グループ人材力の強化と経営人材の育成
- ・ 評価制度改革による成長意欲向上

##### ⑤ DX戦略

- ・ データドリブン経営の推進
- ・ 業務効率化による生産性改善

# 中長期的に目指す姿と紐づけた取り組み：事業戦略

## 収益性と成長性から重点領域を定めて集中投資

### 産業設備部門

#### 防災関連事業の成長加速

地震計の生産・販売体制を強化し、火山・気象観測、原子力・鉄道分野において、更新・保守需要を獲得

#### 航空・防衛事業の収益力強化

高収益商材を成長ドライバーとして、製品ポートフォリオの高度化を進めシナジー創出を推進

#### LNG火力関連での付加価値創出

補修・改修商材と遠隔監視をパッケージ化してライフサイクル型の高付加価値提案を推進

### 産業素材部門

#### ソリューション事業への進化

炭素繊維複合材を素材から設計・加工・設備まで一貫提案、顧客に付加価値を伴う最適ソリューションを提供

#### 輸送機器市場における競争優位性確立

アジア・米州におけるエリア・パートナー戦略を深化させ、サプライチェーンマネジメント力を強化

#### 半導体関連市場での収益基盤構築

成長が期待される半導体関連市場において、関連商材のラインアップを拡充し、安定的かつ持続的な収益基盤を構築

### 機械部品部門

#### 高付加価値型ビジネスへの転換

ユニット・モジュール化による高付加価値を追求して提案力を強化することで、価格競争からの脱却を図り収益性改善

#### 海外拠点戦略の再構築による収益性向上

重点地域において拠点網を拡大する一方、低収益拠点の集約・最適化を進め、高収益体質への転換を推進

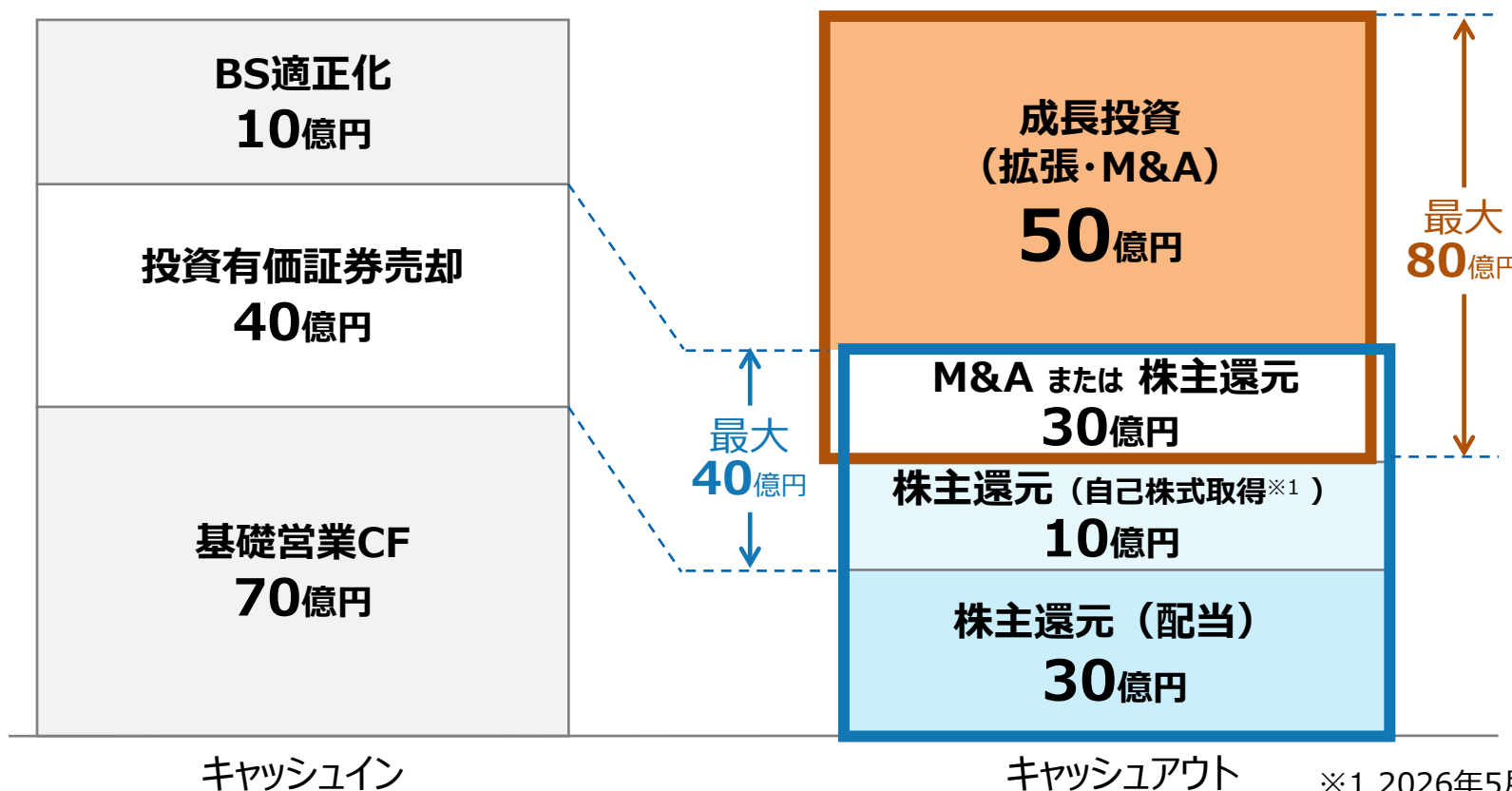
#### サプライチェーン対応力の強化

高精度・短納期ニーズに対応するため、生産性改善と品質保証体制強化により、供給対応力と信頼性を向上

# 経営資源の適切な配分を意識した抜本的な取り組み

## 成長投資へ優先的に配分しつつ、株主還元との最適なバランスを図る

3カ年累計  
(2026~2028年度)



### 成長投資

- M&A、設備投資、研究開発、人的資本投資など
- 50~80億円を計画

### 株主還元

- 1株当たり配当74円を起点とする累進配当
- 配当性向は50%を目途※2
- 配当と自己株式取得と合わせ、総額40~70億円を還元

### 自己資本比率

- 45%以上確保

※1 2026年5月14日 開示

※2 一過性の損益（投資有価証券売却益や負ののれん発生益等）を除いた調整後利益を基準として算定。

## 情報非対称性を解消し、株主資本コスト低減を図る

施策	ポイント
機関投資家向け 決算説明会の実施	<p>図表を多用した解説の充実化や、動画コンテンツの提供を通じて、事業内容や成長戦略への理解促進を図る。</p> <p>事業戦略、財務戦略、成長ドライバー（例：脱炭素、洋上風力、DX）、ESGなど、多岐にわたるテーマを踏み込んで解説。</p>
個人投資家向け 会社説明会の実施	<p>継続的に会社説明会を実施。その内容を当社ホームページでも公開。</p> <p>事業内容・成長戦略を分かりやすく解説し、Q&amp;Aセッションを充実させる。</p>
投資家との対話促進	<p>成長ストーリーを記載した英文開示資料の作成や、IR資料の英訳を推進し、海外投資家への情報提供を検討。</p> <p>また、英文スポンサードリサーチレポートの積極的な活用を通じて、当社への理解促進を検討。</p>
フィードバック	<p>決算説明会、会社説明会および投資家との対話で得られた質問や意見は、経営陣や取締役会に定期的にフィードバック。</p> <p>社内での議論を経て、経営戦略や施策への反映を検討し、継続的な改善につなげる。</p>



## 対話の実施状況の開示と更なる対話・エンゲージメントに向けて

### 過年度の対話を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営に反映・情報開示を強化

分類	投資家からの意見	取組状況
成長戦略	ROE 8%を上回っていくための成長戦略を提示してほしい。	新中期経営計画にて開示しました。防災、防衛、エネルギー、輸送機器、半導体といった重点領域への集中投資により、ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を進め、中長期的な企業価値向上を図ります。過去のM&A（三幸商会は弱点補強、ウエルストンは強みを伸ばす位置付け）を踏まえ、今後は強みを伸ばすM&Aを優先的に実施します。
	中長期的な成長戦略として今後目指す事業領域、買収していきたい分野を提示してほしい。	
資本コスト	部門別のROIC管理は行っているか。ROIC目標や、それを達成するためのロジックツリーを明示してほしい。	2025年予算からROICを社内管理指標として導入し、現場への理解浸透を進めています。全社的に浸透するには数年単位の時間がかかると認識しており、社内での理解が深まった段階で、対外的な開示を検討します。
	ROEが株主資本コストを上回っていないがどのように考えているか。	株主資本コストを上回るROEの達成は必須であると認識しており、新中期経営計画の財務目標としてROE 8%以上を設定し、その達成を目指します。
資本政策	キャッシュフローを開示し、その展望を教えてください。	キャッシュフローや最適なバランスシートのあり方について検討を行い、新中期経営計画にて開示しました。成長投資に優先的に配分しつつ、株主還元とのバランスを図る方針です。
情報開示	コーポレートレポートを充実させ、統合報告書として発行してほしい。	「人的資本経営」や「リスクマネジメント」といった非財務情報を体系的に整理・充実させ、2026年3月期版より統合報告書として発行する予定です。



極東貿易株式会社